

平成 15年 3月期

決算短信(連結)

平成 15年 5月 26日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15年 3月期	58,145	(5.8)	22,828	(-)	14,424	(-)
平成 14年 3月期	61,727	(5.1)	3,464	(2.7)	1,510	(0.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15年 3月期	77 17		17.8	1.1	39.3
平成 14年 3月期	8 21		1.7	0.2	5.6

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 百万円 平成14年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 186,919,487株 平成14年3月期 183,910,035株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 15年 3月期	2,122,354	74,935	3.5	403 98	9.28
平成 14年 3月期	2,165,254	86,708	4.0	472 46	10.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 185,487,273株 平成14年3月期 183,525,891株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15年 3月期	37,174	16,276	1,696	89,407
平成 14年 3月期	121,985	5,288	1,294	144,590

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,500	3,200	1,600
通期	53,700	6,900	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 33 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 銀行業務部門

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店104か店、出張所6か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

〔周辺業務〕

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

2. リース業務部門

〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

3. その他の業務部門

〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社においては、クレジットカード業務等を行っております。

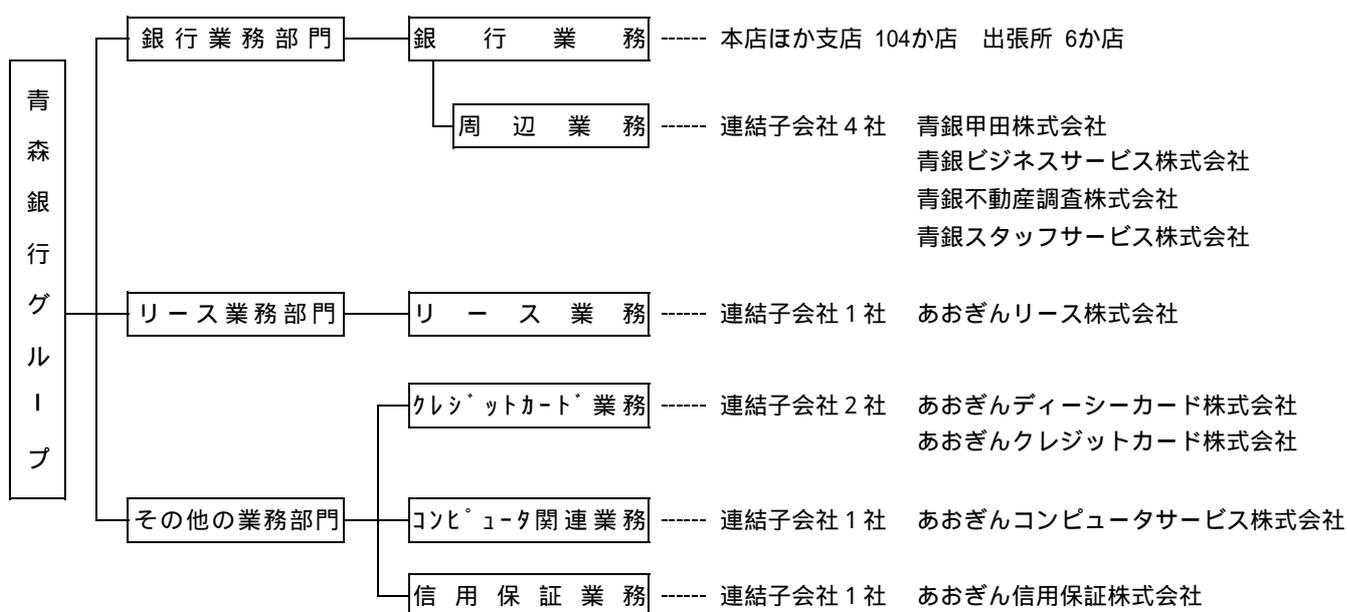
〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

〔信用保証業務〕

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注：前期において連結子会社でありましたあおぎんクレジットカード株式会社及びあおぎんジェーシービーカード株式会社は、平成14年4月1日付をもって、あおぎんクレジットカード株式会社を存続会社として合併しております。

経営方針

1. 会社経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま本位の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としてまいりました。従来から一株当たり年5円（うち中間配当金2円50銭）の配当を実施しており、今年度の期末配当金につきましても、前年同様1株当たり2円50銭の配当を実施することといたしました。

今後とも、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

(1) 経営戦略

当行グループは、平成14年4月から中期経営計画をスタートさせました。本計画の目指す姿として、「強い経営体質を持った地域のベストパートナー」を掲げ、急激な経営環境の変化に即応するため従来の3年計画を2年に短縮し、収益体質の強化に向けた構造改革を展開しております。

(2) 対処すべき課題

中期経営計画では、当行グループが経営環境の厳しい時代を勝ち残り、そして、株主・お客さま・地域の期待に応えていくための重点課題として、「経営効率の向上」、「営業戦略の再構築」、「人材の戦力化」を掲げ、お客さまとの接点を創造し、お客さまの立場に立った金融サービスを提供するとともに、コンプライアンス（法令等遵守）の徹底とディスクロージャーの充実に努め、株主・お客さま・地域からの信頼を更に高めていきたいと考えております。

「経営効率の向上」

組織体制の見直しと改革を図り、徹底したコストダウンと生産性の向上により、経営効率を高めることで、より強い経営体質を構築してまいります。

「営業戦略の再構築」

お客さまのニーズを掘り下げた営業を展開することで収益基盤の拡充を図るとともに、経営資源の最適な配分（選択と集中）により収益の極大化を達成したいと考えております。

「人材の戦力化」

自己責任に基づく能力開発と個々人の役割・成果を明確にすることにより、意識改革を図り、常にチャレンジし続けるという企業文化を醸成してまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、平成 15 年度末までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	85 億円
OHR (コア業務粗利益経費率)	76.6%
ROA (総資産コア業務純益率)	0.4%

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、取締役会の機能強化・監査役会の体制整備・コンプライアンス体制の充実・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、取締役会(うち社外取締役1名)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。

また、監査役制度(監査役4名のうち2名は社外監査役)を採用しており、必要に応じ監査部門と連携するなど、監査体制の強化に努めております。

コーポレートガバナンスの観点から会社情報を積極的に開示することが重要であるとの認識に立ち、平成15年4月に「広報室」を設置しております。法令等に基づく情報開示のみならず、決算説明会の実施など、経営の公正性や透明性を高めるために適時適切な情報開示に努めております。

コンプライアンスについても、重要課題の1つとして捉え、全行を挙げてコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。組織面では取締役会の直轄機関として「法令等遵守経営会議」を設置し、銀行内外のコンプライアンス環境の変化へ適切に対応しております。

会計上の課題については、監査法人と定期的にミーティングを開催し、会計処理の適正性に努めるとともに、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士と随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

経営成績及び財政状態

1. 平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の概況

平成14年度の我が国経済は、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しを背景に経済の一部に明るさがうかがわれました。しかし、夏場以降、国内景気をリードしてきた輸出が米国景気の減速から再び鈍化し始め、設備投資、公共投資などの内需の上向きが見られないうちに、景気は再び停滞傾向が強まってまいりました。さらに、株価の急落や世界経済への先行き懸念から、企業、消費者のマインドが大幅に悪化、デフレ基調の継続もあって、景気の先行きについても一段と厳しい見方が広がっております。

一方、県内経済におきましても、生産の大幅な減少、雇用・所得面での厳しさが見られ、景気は一段と調整色が強まりました。まず、個人消費は平成14年の大型小売店販売、自動車販売などが前年比マイナスとなったほか、住宅投資も持家中心に前年割れとなり、弱い動きを続けました。民間企業設備投資は企業収益の悪化、先行きの不透明感から製造業の減少幅が一段と拡大し、公共投資も引き続き低調に推移しました。

この間、雇用環境は、製造業を中心とした人的リストラの継続、企業倒産増加による人員整理の強まりなどから、一段と厳しさを増しました。また、企業経営環境は販売価格低下、競争の激化が続くなど、依然厳しい情勢が続いております。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社9社は、役職員が一体となって経営基盤の拡充・強化に努めてまいりました結果、次のような営業成績となりました。

預金につきましては、個人預金が付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて順調に増加しましたが、法人・公金預金の減少により、期末残高は81億円減少して、1兆8,661億円となりました。

貸出金につきましては、資金需要が総じて伸び悩む中、地元企業向け貸出に加え住宅ローンを中心とした個人ローンの増強に努めるとともに、地域金融機関として公共的役割を果たすべく地方公共団体等の資金需要にも積極的に対応しました結果、期末残高は、期中31億円増加して1兆4,257億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し、適切な運用に努めました結果、期末残高は、期中73億円増加して、4,698億円となりました。

経常収益につきましては、有価証券等の資金運用収益の減少を主因として前期比35億82百万円減少して、581億45百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が半減したものの、不良債権処理に伴う貸倒引当金繰入額の増加及び有価証券の減損処理額の増加により、前期比227億11百万円増加して809億73百万円となりました。

この結果、経常損失として228億28百万円、当期純損失として144億24百万円を計上することになりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中551億82百万円減少して、期末残高は894億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

預金・譲渡性預金に係る減少要因240億66百万円等により、371億74百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券、動産不動産の取得により、162億76百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得、配当金の支払等により、16億96百万円の減少となりました。

3. 平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の見通し

資金運用利回りが低下傾向にあることから、経常収益は前期比44億円減少の537億円となる見込みであります。人件費をはじめとした経費削減、与信費用の減少等により、経常利益69億円及び当期純利益34億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度末 (A)	平成13年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	91,788	146,908	55,120
コールローン及び買入手形	40,000	20,000	20,000
買入金銭債権	4,759	3,099	1,660
商品有価証券	1,047	1,146	99
有価証券	469,864	462,510	7,354
貸出金	1,425,792	1,422,677	3,115
外国為替	880	457	423
その他資産	28,228	32,676	4,448
動産不動産	40,536	41,320	784
繰延税金資産	17,868	10,087	7,781
支払承諾見返	34,283	37,092	2,809
貸倒引当金	32,696	12,722	19,974
資産の部合計	2,122,354	2,165,254	42,900
(負債の部)			
預金	1,866,171	1,874,277	8,106
譲渡性預金	82,720	98,680	15,960
コールマネー及び売渡手形	5,889	1,998	3,891
債券貸借取引受入担保金	2,698	-	2,698
借用金	31,041	30,711	330
外国為替	31	4	27
その他負債	10,053	20,170	10,117
賞与引当金	845	1,032	187
退職給付引当金	9,136	7,732	1,404
債権売却損失引当金	2	119	117
再評価に係る繰延税金負債	2,190	2,266	76
支払承諾	34,283	37,092	2,809
負債の部合計	2,045,064	2,074,087	29,023
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,355	4,458	2,103
(資本の部)			
資本金	15,221	-	-
資本剰余金	8,575	-	-
利益剰余金	47,293	-	-
土地再評価差額金	3,172	-	-
その他有価証券評価差額金	1,574	-	-
自己株式	901	-	-
資本の部合計	74,935	-	-
資本金	-	15,221	-
資本準備金	-	8,575	-
再評価差額金	-	3,113	-
連結剰余金	-	62,647	-
その他有価証券評価差額金	-	897	-
計	-	88,660	-
自己株式	-	12	-
子会社の所有する親会社株式	-	1,938	-
資本の部合計	-	86,708	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,122,354	2,165,254	42,900

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	58,145	61,727	3,582
資 金 運 用 収 益	36,885	39,444	2,559
貸 出 金 利 息	31,080	31,558	478
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,691	7,749	2,058
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	9	10	1
買 現 先 利 息	5	11	6
預 け 金 利 息	14	44	30
そ の 他 の 受 入 利 息	84	69	15
役 務 取 引 等 収 益	5,036	4,710	326
そ の 他 業 務 収 益	3,105	3,224	119
そ の 他 経 常 収 益	13,117	14,347	1,230
経 常 費 用	80,973	58,262	22,711
資 金 調 達 費 用	1,881	3,621	1,740
預 金 利 息	1,004	2,297	1,293
譲 渡 性 預 金 利 息	148	237	89
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	68	112	44
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	4	-	4
借 用 金 利 息	583	810	227
そ の 他 の 支 払 利 息	70	163	93
役 務 取 引 等 費 用	1,674	1,410	264
そ の 他 業 務 費 用	1,078	433	645
営 業 経 費	28,439	29,214	775
そ の 他 経 常 費 用	47,899	23,582	24,317
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24,692	6,239	18,453
そ の 他 の 経 常 費 用	23,207	17,343	5,864
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	22,828	3,464	26,292
特 別 利 益	36	83	47
動 産 不 動 産 処 分 益	16	23	7
償 却 債 権 取 立 益	19	37	18
そ の 他 の 特 別 利 益	-	22	22
特 別 損 失	158	65	93
動 産 不 動 産 処 分 損	155	65	90
そ の 他 の 特 別 損 失	2	-	2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	22,950	3,482	26,432
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,100	3,026	1,926
法 人 税 等 調 整 額	9,374	1,402	7,972
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	251	348	599
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	14,424	1,510	15,934

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575	-	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,575	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			-
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	62,647	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	9	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	9	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	15,363	-	-
当 期 純 損 失	14,424	-	-
配 当 金	917	-	-
役 員 賞 与	21	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	47,293	-	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	61,883	-
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	201	-
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	201	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	947	-
配 当 金	-	919	-
役 員 賞 与	-	28	-
当 期 純 利 益	-	1,510	-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	62,647	-

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	22,950	3,482	26,432
減価償却費	6,595	6,940	345
貸倒引当金の増加額	19,974	1,183	18,791
債権売却損失引当金の増加額	117	5	122
賞与引当金の増加額	187	1,032	1,219
退職給付引当金の増加額	1,403	1,118	285
資金運用収益	36,885	39,444	2,559
資金調達費用	1,881	3,621	1,740
有価証券関係損益()	6,144	1,382	7,526
為替差損益()	450	411	861
動産不動産処分損益()	138	42	96
商品有価証券の純増()減	98	695	793
貸出金の純増()減	3,115	51,779	48,664
預金の純増減()	8,106	49,809	57,915
譲渡性預金の純増減()	15,960	11,150	4,810
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	330	5,051	5,381
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	63	112,836	112,899
コールローン等の純増()減	21,660	17,157	38,817
コールマネー等の純増減()	3,891	1,705	5,596
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,698	-	2,698
外国為替(資産)の純増()減	423	61	484
外国為替(負債)の純増減()	26	0	26
資金運用による収入	38,389	41,439	3,050
資金調達による支出	2,196	5,330	3,134
その他	4,878	2,022	6,900
小計	34,521	123,801	158,322
法人税等の支払額	2,653	1,815	838
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,174	121,985	159,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	174,812	214,957	40,145
有価証券の売却による収入	110,295	151,848	41,553
有価証券の償還による収入	54,219	63,969	9,750
動産不動産の取得による支出	6,437	7,122	685
動産不動産の売却による収入	457	973	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,276	5,288	10,988
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	5,000	-	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	-	5,000
少数株主からの払込みによる収入	6	-	6
配当金支払額	917	919	2
少数株主への配当金支払額	9	9	0
自己株式の取得による支出	775	465	310
自己株式の売却による収入	-	99	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696	1,294	402
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	25	60
現金及び現金同等物の増加額	55,182	115,428	170,610
現金及び現金同等物の期首残高	144,590	29,161	115,429
現金及び現金同等物の期末残高	89,407	144,590	55,183

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

なお、あおぎんクレジットカード株式会社及びあおぎんジェーシーピーカード株式会社は平成14年4月1日付をもってあおぎんクレジットカード株式会社を存続会社として合併しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 該当ありません |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 該当ありません |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 該当ありません |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 該当ありません |

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

動 産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権について

は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,190百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(8,681百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより、少数株主持分が1,824百万円減少し、資本の部が同額増加しております。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は77円17銭となります。

金融商品会計

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度から「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員

会報告第 14 号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他負債」は 2,698 百万円減少し、「債券貸借取引受入担保金」は同額増加しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基ついて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年内閣府令第 47 号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当連結会計年度から、同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年内閣府令第 47 号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度における「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当連結会計年度から、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,907 百万円、延滞債権額は 48,771 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 1,003 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 41,974 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 96,657 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,959百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	27,401 百万円
貸出金	50,000 百万円
その他資産	19,449 百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,048 百万円
債券貸借取引受入担保金	2,698 百万円
借入金	13,330 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券73,446百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は741百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は65百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、471,244百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが471,244百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,729百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 64,067百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。

12. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,066千株

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出金償却190百万円、株式等償却8,348百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定	91,788 百万円
定期預け金	846 百万円
その他の預け金	1,535 百万円
現金及び現金同等物	89,407 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	45,964	6,338	5,842	58,145		58,145
(2) セグメント間の内部経常収益	112	432	974	1,519	(1,519)	
計	46,077	6,771	6,816	59,664	(1,519)	58,145
経常費用	68,486	7,128	6,876	82,492	(1,518)	80,973
経常利益 (は経常損失)	22,409	357	60	22,827	(0)	22,828
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	2,099,162	14,664	23,395	2,137,222	(14,868)	2,122,354
減価償却費	1,732	4,849	12	6,595		6,595
資本的支出	831	4,981	8	5,822		5,822

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,813	6,240	5,673	61,727		61,727
(2) セグメント間の内部経常収益	96	620	1,047	1,764	(1,764)	
計	49,910	6,860	6,721	63,491	(1,764)	61,727
経常費用	47,245	6,526	6,268	60,040	(1,777)	58,262
経常利益	2,665	333	452	3,451	13	3,464
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	2,141,139	15,371	22,369	2,178,879	(13,625)	2,165,254
減価償却費	2,031	5,508	38	7,577		7,577
資本的支出	1,447	5,143	16	6,607		6,607

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 20,114百万円 その他 9,234百万円 合計 29,349百万円 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 11,977百万円 その他 5,621百万円 合計 17,599百万円 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> 動産 8,137百万円 その他 3,613百万円 合計 11,750百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 4,345百万円 1年超 8,057百万円 合計 12,403百万円 ・当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 5,892百万円 減価償却費 5,074百万円 受取利息相当額 815百万円 ・減価償却費の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 20,575百万円 その他 9,816百万円 合計 30,391百万円 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 11,333百万円 その他 5,572百万円 合計 16,906百万円 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> 動産 9,241百万円 その他 4,243百万円 合計 13,484百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 4,690百万円 1年超 9,461百万円 合計 14,151百万円 ・当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料 5,805百万円 減価償却費 4,968百万円 受取利息相当額 842百万円 ・減価償却費の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> リース料総額と見積残存価格の合計からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,047	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	1	1	0	0	-
社 債	20,435	20,536	101	129	27
そ の 他	17,283	17,309	26	45	19
合 計	37,719	37,847	127	175	47

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	28,809	25,571	3,238	1,326	4,565
債 券	348,535	356,451	7,915	8,146	230
国 債	121,601	124,199	2,597	2,663	66
地 方 債	58,534	61,368	2,833	2,833	-
社 債	168,398	170,883	2,484	2,648	164
そ の 他	47,151	45,145	2,005	407	2,413
合 計	424,496	427,167	2,671	9,880	7,209

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,235百万円及び時価のある
その他証券について1,078百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと時
価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められ
る場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	107,008	3,293	14

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		2,660
その他有価証券		
社 債		222
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,079

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		32,353	232,985	102,269	12,161
国 債		6,547	70,972	40,746	5,933
地 方 債		2,535	11,756	47,076	-
社 債		23,269	150,256	14,445	6,227
そ の 他		5,633	26,345	17,437	8,061
合 計		37,986	259,330	119,706	20,223

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,146	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
国 債		1	1	0	0	-
社 債		8,868	8,918	49	77	27
そ の 他		12,017	12,044	27	59	32
合 計		20,887	20,963	76	136	60

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,486	27,929	4,556	1,815	6,372
債券	360,508	365,597	5,089	6,053	964
国債	124,811	126,493	1,681	1,738	57
地方債	80,543	83,071	2,528	2,547	18
社債	155,153	156,032	879	1,767	888
その他	43,905	41,838	2,066	239	2,306
合計	436,900	435,365	1,534	8,109	9,643

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,719百万円及び時価のあるその他証券について401百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	147,201	4,621	-

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債		1,620
その他		2,006
その他有価証券		
社債		280
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,336

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	25,806	202,669	139,438	8,452
国債	3,860	65,538	51,084	6,010
地方債	2,428	11,936	68,706	-
社債	19,516	125,194	19,648	2,442
その他	9,588	26,173	11,795	7,410
合計	35,394	228,843	151,234	15,863

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,671
その他有価証券	2,671
() 繰延税金負債	1,090
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,580
() 少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	1,574

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,534
その他有価証券	1,534
(+) 繰延税金資産	646
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	888
() 少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	897

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
		合 計	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 先物が為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	244
		買 建	176
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
	その他	売 建	-
		買 建	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

2. 前連結会計年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-
		買 建	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-
買 建		-	-	-	
	合 計	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	-
		買 建	-
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
店頭	為替予約	売 建	91
		買 建	11
	通貨オプション	売 建	-
		買 建	-
	その他	売 建	-
		買 建	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
退職給付債務 (A)	42,887	42,328
年金資産 (B)	16,276	17,515
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	26,610	24,813
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	6,077	6,945
未認識数理計算上の差異 (E)	11,396	10,135
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	9,136	7,732
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	9,136	7,732

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
勤務費用	1,187	914
利息費用	1,056	1,236
期待運用収益	526	588
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	687	182
会計基準変更時差異の費用処理額	868	868
その他(臨時に支払った割増退職金等)	20	21
退職給付費用	3,293	2,634

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.01%	3.23%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)	平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">14,260百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,970百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,959百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">17,868百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っておりません。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の42.13%から40.84%となり、「繰延税金資産」は323百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は358百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は69百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は34百万円増加しております。</p>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	14,260百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	3,263百万円	減価償却損金 算入限度超過額	562百万円	賞与引当金損金 算入限度超過額	284百万円	未払事業税	33百万円	その他	1,566百万円	繰延税金資産小計	19,970百万円	評価性引当額	1,011百万円	繰延税金資産合計	18,959百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,091百万円	繰延税金負債合計	1,091百万円	繰延税金資産の純額	17,868百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">5,482百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,209百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,087百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,087百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金 算入限度超過額	5,482百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	2,086百万円	減価償却損金 算入限度超過額	600百万円	賞与引当金損金 算入限度超過額	284百万円	未払事業税	176百万円	その他有価証券評価差額金	646百万円	その他	931百万円	繰延税金資産小計	10,209百万円	評価性引当額	122百万円	繰延税金資産合計	10,087百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	10,087百万円	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	3.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%
貸倒引当金損金 算入限度超過額	14,260百万円																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	3,263百万円																																																																
減価償却損金 算入限度超過額	562百万円																																																																
賞与引当金損金 算入限度超過額	284百万円																																																																
未払事業税	33百万円																																																																
その他	1,566百万円																																																																
繰延税金資産小計	19,970百万円																																																																
評価性引当額	1,011百万円																																																																
繰延税金資産合計	18,959百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,091百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,091百万円																																																																
繰延税金資産の純額	17,868百万円																																																																
貸倒引当金損金 算入限度超過額	5,482百万円																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	2,086百万円																																																																
減価償却損金 算入限度超過額	600百万円																																																																
賞与引当金損金 算入限度超過額	284百万円																																																																
未払事業税	176百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	646百万円																																																																
その他	931百万円																																																																
繰延税金資産小計	10,209百万円																																																																
評価性引当額	122百万円																																																																
繰延税金資産合計	10,087百万円																																																																
繰延税金負債合計	百万円																																																																
繰延税金資産の純額	10,087百万円																																																																
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																
住民税均等割等	1.0%																																																																
評価性引当額	3.5%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																